

## 7 退職金制度

### (1) 退職金制度の有無 (集計表 第7表-①)

退職金制度について「制度あり」と回答した企業が 64.2%、「制度なし」と回答した企業が 34.4%であった。また、「制度あり」と回答した企業の 76.1%が「退職一時金のみ」と回答しており、17.3%が「退職一時金と退職年金の併用」と回答した。

<図表 7-1> 退職金制度の有無

【単位:社】

	集計 企業数	制度あり			制度なし	無回答
		退職一時金 のみ	退職一時金 と退職年金 の併用	退職年金 のみ		
調査産業計	659 (100.0)	423 ( 64.2) <100.0>	322 < 76.1>	73 < 17.3>	28 < 6.6>	227 ( 34.4) 9 ( 1.4)

( ) <>内は構成比 (%)

### (2) 退職一時金の支払準備形態 (集計表 第7表-②)

退職一時金の支払準備形態をみると、「社内準備」と回答した企業が 59.2%で最も多く、次いで、「中小企業退職金共済制度」と回答した企業が 50.9%であった (複数回答)。

<図表 7-2> 退職一時金の支払準備形態

【単位:社】

	退職一時金 制度導入 企業数	複数回答					無回答
		社内準備	中小企業退職金 共済制度	特定退職金 共済制度	退職金保険	その他の 社外準備	
調査産業計	395 (100.0)	234 ( 59.2)	201 ( 50.9)	27 ( 6.8)	40 ( 10.1)	23 ( 5.8)	10 ( 2.5)

( ) 内は構成比 (%)

(注) 複数回答のため、合計は集計企業数と一致しない。

### (3) 退職一時金の算出方法 (集計表 第7表-③)

退職一時金の算出方法をみると、「退職金算定基礎額×支給率」と回答した企業が 42.0%で最も多く、次いで、「勤務年数に応じた一定額」と回答した企業が 29.9%であった。

<図表 7-3> 退職一時金の算出方法

【単位:社】

	退職一時金 制度導入 企業数	退職金算定基 礎額×支給率	退職金算定基 礎額×支給率 +一定額	勤務年数に応 じた一定額	ポイント制 (退職金ポイント ×ポイント単価)	その他	無回答
調査産業計	395 (100.0)	166 ( 42.0)	14 ( 3.5)	118 ( 29.9)	42 ( 10.6)	39 ( 9.9)	16 ( 4.1)

( ) 内は構成比 (%)

(4) 退職金算定基礎額の算出方法 (集計表 第7表-④)

退職金算定基礎額の算出方法をみると、「退職時の基本給」と回答した企業が 45.0%で最も多く、次いで、「退職時の基本給×一定率」と回答した企業が 27.8%であった。

<図表7-4>退職金算定基礎額の算出方法

【単位:社】

	退職金算定 基礎額制度 導入企業数	退職時の 基本給	退職時の基本 給×一定率	退職時の基本 給+手当	(退職時の基本 給+手当)×一 定率	別テーブル 方式	その他	無回答
調査産業計	180 (100.0)	81 ( 45.0)	50 ( 27.8)	7 ( 3.9)	7 ( 3.9)	23 ( 12.8)	7 ( 3.9)	5 ( 2.8)

( ) 内は構成比 (%)

(5) 退職一時金を受給するための最低勤続年数 (集計表 第7表-⑤)

退職一時金を受給するための最低勤続年数をみると、「3年」と回答した企業が、自己都合退職 (47.3%)、会社都合退職 (34.4%) とともに、最も多かった。

<図表7-5>退職一時金を受給するための最低勤続年数

【単位:社】

	退職一時金 制度導入 企業数	自己都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無回答
調査産業計	395 (100.0)	1 ( 0.3)	56 ( 14.2)	46 ( 11.6)	187 ( 47.3)	13 ( 3.3)	45 ( 11.4)	47 ( 11.9)

( ) 内は構成比 (%)

【単位:社】

	退職一時金 制度導入 企業数	会社都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無回答
調査産業計	395 (100.0)	33 ( 8.4)	78 ( 19.7)	32 ( 8.1)	136 ( 34.4)	9 ( 2.3)	33 ( 8.4)	74 ( 18.7)

( ) 内は構成比 (%)

(6) 退職一時金の特別加算制度 (集計表 第7表-⑥)

退職一時金の特別加算制度をみると、「制度あり」と回答した企業は38.2%で、「制度なし」と回答した企業は54.7%であった。また、特別加算制度があると回答した企業の82.8%が「功労加算」、29.8%が「役付加算」と回答した(複数回答)。

<図表7-6>退職一時金の特別加算制度

【単位:社】

	退職一時金制度導入企業数	制度あり								制度なし	無回答
		功労加算	役付加算	年齢加算	業務上死傷病	業務外死傷病	早期退職者優遇	無回答			
調査産業計	395 (100.0)	125 ( 38.2)	45 ( 13.8)	24 ( 6.1)	25 ( 6.3)	14 ( 3.5)	4 ( 1.0)	2 ( 0.5)	216 ( 54.7)	28 ( 7.1)	
		<100.0>	< 82.8>	< 29.8>	< 15.9>	< 16.6>	< 9.3>	< 2.6>	< 1.3>		

( ) <>内は構成比 (%)

(注)「制度あり」の内訳項目は複数回答のため、「制度あり」と回答した企業数と一致しない。

(7) 退職年金の支払準備形態 (集計表 第7表-⑦)

退職年金の支払準備形態をみると、「確定拠出年金(企業型)」と回答した企業が42.6%で最も多く、次いで、「確定給付企業年金」と回答した企業が28.7%であった(複数回答)。

<図表7-7>退職年金の支払準備形態

【単位:社】

	退職年金制度導入企業数	複数回答					無回答
		確定拠出年金(企業型)	確定給付企業年金	厚生年金基金	企業独自の年金	その他	
調査産業計	101 (100.0)	43 ( 42.6)	29 ( 28.7)	14 ( 13.9)	4 ( 4.0)	7 ( 6.9)	21 ( 20.8)

( ) 内は構成比 (%)

(注)複数回答のため、合計は集計企業数と一致しない。